

Community Welfare Total Care Promotion Project

# トータルケアNEWS

1 6 2 0 0 7 . 1 . 3 1

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会  
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5  
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701  
URL <http://www.akitakenshakyo.or.jp/>  
E-mail [chiiki@akitakenshakyo.or.jp](mailto:chiiki@akitakenshakyo.or.jp)

## CONTENTS

### 【特集】

コミュニティソーシャルワーカー  
養成研修基礎編 STEP 2

1. 宮城孝氏講義 … 2~12
2. 個別コンサルテーション  
総括コメント … 13~14

### 【特集】

## 平成 18 年度コミュニティソーシャルワーカー養成研修 基礎編 STEP2 開催

去る 1 月 9 日(火)に、平成 18 年度コミュニティソーシャルワーカー養成研修基礎編 STEP2 が秋田県社会福祉会館で開催された。

この度の研修には、昨年 6 月に開催された STEP1 の受講者のうち 35 名が引き続き参加しており、コミュニティソーシャルワーク実践者としての基礎的な知識や技術について学び、研修終了時には全課程を受講した参加者一人ひとりに、本研修基礎編の修了証書が渡された。このたびの受講を通し、現在進行中の地域福祉トータルケア推進事業(以下「トータルケア」という。)の担い手として、今まで以上に各地域での地域福祉実践が深められることが期待される。

なお、今年度は今回の基礎編のほか、昨年度に基礎編を修了した方が受講する応用編も実施しており(前号で紹介)通算すると 3 回目の研修となるが、今回についても日本地域福祉研究所の宮城孝氏(法政大学教授)、小野敏明氏(田園調布学園大学教授)、中島修氏(東京国際大学専任講師)、菱沼幹男氏(創造学園大学非常勤講師)からご指導いただき、講義及び事前に参加者から提出いただいた課題レポートに対する個別コンサルテーションを行った。

そのうち、これまで本研修を実施してきた中で、コミュニティソーシャルワークとトータルケアとの双方の進め方に対する整理が十分とは言えなかったことなども踏まえ、このたび行われた講義では、その部分の整理とそれに関連する具体的な地域展開の手法について指導していただいた。この度の NEWS ではその講義の内容などについて紹介する。

# 講義「トータルケアの具体的な進め方について」

～ これまでの取り組みからの課題を踏まえて～

法政大学 現代福祉学部現代福祉学科教授 宮城孝氏

## コミュニティソーシャルワークの展開過程

今日は、このあと予定している個別コンサルテーションも踏まえながら、今後トータルケアを進めていくにあたっての具体的な手法について認識を深めていただきたく、今日をきっかけに自分の地域で取り組み目標というものをつくって欲しい。

皆さんには本日の研修会に参加いただくにあたり、課題レポートを提出してもらったが、そこでは個別事例から個別課題アセスメントを行い、地域アセスメント、エコマップの作成、プランニングをしてもらった。

地域にはたくさんの事例があるが、「コミュニティソーシャルワークは、すべての事例に対してプランニングを行うのか・・・？」という素朴な疑問も聞かれる。

コミュニティソーシャルワークについて、私たちは大橋先生のもとで理論化し、テキスト化したわけだが、従来の社会福祉協議会は地域組織化（コミュニティオーガニゼーションあるいはコミュニティワーク）というものを戦後ずっと展開してきた、それ自体を決して否定しているわけではない。

その当時、これだけ複雑な社会状況になって、単なる組織化だけでソーシャルワークが実態化されるかどうかという問題意識があった。そこで、まずは事例から、つまり個別の具体的な課題に对应していくという考えに立ち、そういう研修体系をつくってきた。

なお、コミュニティソーシャルワーク展開過程には次の2つパターンがある。

### コミュニティソーシャルワーク展開過程の確認

#### パターン1

住民個人のニーズ ケアマネジメントによるニーズ対応 同じニーズを持つ人たちの検証 課題の普遍化（同様のニーズを持つ人たちが一定量地域にいることの確認） それらの人たちの課題解決活動の設定（実践仮説） 課題解決活動の将来の展開目標の設定 課題解決活動実践の計画策定 課題解決活動の組織化  
課題解決活動の社会資源化

#### パターン2

地域課題の把握 住民が考えるべき地域課題の抽出 住民会議で地域課題解決の協議 住民会議への情報提供 地域課題解決活動の設定 課題解決活動の将来の展開目標の設定 課題解決活動実践の計画策定 課題解決活動の組織化 課題解決活動の組織化 住民個人のニーズ ケアマネジメントによるニーズ対応 住民個人ニーズに組織化された課題解決活動で対応

パターン1は皆さんが研修で学んでいるように、住民個々のニーズから入っていくもので様々なプロセスがあるが、ポイントとなるのは、個別のニーズから地域の共通課題としてどう捉えていくかという「課題の普遍化」という部分である。

ただ、提出された事例を見たところ、なかなか普遍化が難しい困難事例を出している方が多く、こうした中から地域の共通課題を見つけるのは大変な作業で、様々な経験が必要だと思われる。そのあたりはこの後のコンサルテーションでヒントをつかんでもらえればと思っている。

また、パターン2については、地域課題の把握から入り、その後はパターン1と同じような流れとなるが、組織化していくことによって住民個人のニーズに対応する力が地域の中で強化されるというものである。

コミュニティソーシャルワークとは、「ケースワーク」「グループワーク」「コミュニティワーク」を選択的に、また統合的に地域の中で実践するということで、必ずしも個別ニーズから始めなければならないというものではない。ただ、今の時代は社会福祉協議会も個別ニーズにこたえていくことが大事だということを強調したく、そのための入り方は一つではないということをお話しておきたい。

例えば、トータルケアというサポート委員会をつくるというのは組織化で、これは組織化の中で課題の共有化を図っていくというパターン2に該当する。ただし、個別のニーズをサポート委員会に出す場合には個人情報の問題があるためそのまま出すことはできず、相当限定されたところで情報を出すことになるが、そのあたりが難しいと思う。

サポート委員会を組織するにあたっては、どのような課題をどのような形で提供するか、どのように住民に理解してもらうか、どのようにやる気を出してもらうか…ということがポイントとなる。



講義の様子

### 住民参加のワークショップとソーシャルサポートネットワーク

今日は、県社協が各市町村の取り組み状況を把握していく中で、トータルを進めるにあたって住民参加、つまり住民を巻き込む手法が弱いのではないかということが県全体の共通課題だということが明らかになったことから、住民参加のワークショップの方法について述べたい。

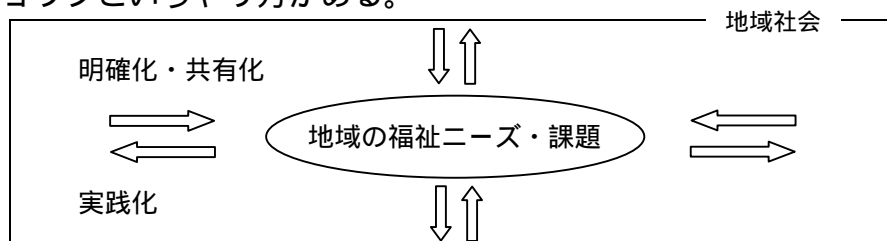
また、皆さんには事前課題の中でエコマップを作成していただいたが、これはとても大事なことで、このエコマップの中に様々なヒントが含まれている。私たちは、コミュニティソーシャルワークにおいてソーシャルサポートネットワーク（社会的な支援のネットワーク）をいかに地域の中につくっていくかということ意識しており、エコマップとは、個別事例を基にソーシャルサポートネットワークをつなぎ

合わせたものである。かなり時間はかかるものの、様々な事例の中でそうしたものを地域に多くつくっていけば、地域福祉というものは豊かになる。

### 住民参加のワークショップの方法

コミュニティソーシャルワークを含めた地域福祉実践とは、簡単に言えば、地域社会にある福祉ニーズや課題を明らかにする作業、つまり個別課題アセスメントや地域アセスメントということになるが、それを明確に認識していくプロセス（明確化・共有化）で、地域住民自身が地域のニーズや課題を認識していくことである。

ただし、“住民”という抽象的になってしまうため、ここは代表メンバーなどにせざるを得なく、そのメンバーが認識した力を地域社会にフィードバックしていくことになる（実践化）。そしてその実践化していく一つの手法として、住民が参加するワークショップというやり方がある。



#### 人的側面：リーダーの条件

皆さんのアンケートには、「なかなか地域に人材がない」「住民の意識が低い」「地域格差がある」という声があったが、これは全国どこに行っても聞かれる話で、人的側面というものは重要である。

どの地域にも従来からの組織や人材というものが存在し、それなりに評価されているかと思うが、固定した人たちには新たな認識を持っていただく必要があり、従来とは違う情報や刺激をどう与えるのか考えなければならない。また、この際新たな人材を探すという場合はその人材をどのように探すかを考えなければならない。この部分はトータルケアにおけるサポート委員会でも大事な視点である。

そうしたなかで、地域のリーダーに求められる第一条件というのは、地域を愛しているかどうかで、年代に関係なく地域に対して情熱を持っていることが条件になる。そうした視点で見ると地域には必ず人材がいるのではないか。

先日、北海道の夕張において、行政予算が全くない中で若者が成人式を開催したという報道があった。これは行政に頼らず自分たちの力で成人式を開こうと若者自ら動き出し、全国の人々とがそれを応援したことにより成功したものであるが、これは地域を愛するからこそできることであって、全国で最もすばらしい成人式であったと思う。

このように、厳しい地域だからこそ、逆に地域の力が育まれるということもある。我々はそうした情熱をいかに汲み取れるか、また、私たちの情熱にも住民は反応し

てくれるのではないか。つまり、皆さん自身が自分たちの入るフィールドを愛さなければならず、住民以上に地域のことを真剣に考えなければならない。そうでなければ人材というものは出るはずはなく、この辺りを簡単に考えてはならない。

やはり、住民自身が地域のことを話し合っって課題を共通認識していく必要があり、住民が参加したワークショップにも手法がある。そういう意味では、すべてをもったリーダーはそういないため、その中でもどのような知識を持っているか、どのような価値観を持っているか、地域の問題をどの程度把握しているか、リーダーシップはどのようなかなどということを知っておく必要があるほか、地域で信頼されているかどうかということが大きい要素である。また、我々は地域のリーダーから信頼されなければならず、そのためには自分がどのような人間であるかをよく知ってもらう必要がある。

#### 人的側面：新たな人材

また、新たな人材について、例えば美郷町では社協に出入りしている建築関係の人にサポート委員会に入ってもらっているなど、従来の考え方にとらわれなしてみると地域には様々な人材がいるはずである。先ほども言ったとおり、地域に対して問題意識や関心を持っている方であればそれで人材だと言え、知識というものは後からでも入っていくものである。

最近、私が個人的に非常に問題があると思っているものは、子育てについてである。これは私の仮説だが、日本で少子化が止まらない、また、これほどまでに子育てについて深刻な問題が起こるのは、子育てをしている人たちのニーズをしっかりと掴んでいないからだということ、そして子育てをしている人たちが声をあげていないからだと思う。

皆さんの中にも子育てをしている方がいると思うが、子育てをしている人達は何を求めているのか。例えばニーズの高いものとして保育園では病時保育などがあるし、その他育児と仕事との両立というものがある。それに対して政策というのは後付けとなり中途半端であるため、これでは少子化が止まるはずがない。

福井県では県として病時保育をかなりやっているし、もちろん保育料も負担を軽くしていることなどから、実際に少子化がとどまっている。私は山形県鶴岡市の2つの地域で6～7人の子育て中の方々から話を聞き、そこから様々なヒントを得たが、私たちは、子育てをしている人達の話の本当に聞いているのか。社協マンとして、人材がないということは軽く言わないで欲しく、是非発掘をして欲しい。

地域にはボランティアや子育てに関わっている団体など様々な団体がある。また、当事者団体だって気になるし、特に秋田の場合は障害者問題がすごく気になるが、在宅サービスを利用する人が極端に少なく、秋田県の障害者施策は親だけを相手にしている。これまで、障害者の人達が成人してもその前からのライフスタイル、ライフサイクルにそってどういう支援をしているかということを知りたいのか。障

害を持っている方の家族だって人材であって、やる気はたくさんあるが、そうした当事者団体を含めた団体と本当の関係性をつくれているかどうかということである。

#### ワークショップの準備作業 目的の明確化

ワークショップの準備作業においては、まず目的を明確化する必要がある。何をどの程度、いつまでに明らかにするか。期間については焦る必要はなく、住民のペースに合わせる事がポイントである。ただし、2年もやって成果がないと中絶するため、それまではある程度の成果を出さなければならないことから、サポート委員会で課題を明確化しなければならない。

例えば美郷町では、サポート委員会で明確化した課題に対する実践に向け、3つの企画会議を設けているが、ある程度の成果が出るまで大体半年から1年かかると思われる。また、今後新たな課題が見つかるかもしれず、ある程度の期間を決めて、ささやかな活動でも住民が参加するものをつくっていくことが大事である。

そこで、トータルケア全体にも言えるが、くれぐれもこれから3年目に入っていくにあたり、県社協から言われたからトータルケアに取り組んだのであって、3年目が終わったら補助金も終わるし、取り組みも終わりだななどと思わないで欲しい。そこでは名前に拘らずにサポート委員会という名称でなくたって、地区社協をどうするかということでもいい。

皆さんのそれぞれの社協の中で行ったことをどう評価しながら継続していくか。3年目は組織的にも是非検討いただかなければならない。その際はワークショップや委員会などを組織の中で公的に位置づけ、市町村社協の中の組織的な保証の下で行われる一つのプロジェクトとしなければならない。

例えば、島根県松江市の淞北台という地域には“いきいきライフを推進する会”という町内会福祉委員会的な組織がある。これは自治会の中にあるため、外部からは自治会から離れてNPOを作ったほうがいいのかという意見もあったが、



宮城 孝 氏

様々議論した末、これは自治会と両輪でやったほうが良いのだという結果になった。

秋田でもNPOというやり方もあるのかもしれないが、“地域ぐるみで・・・”というトータルケアは、どちらかというところという方向性かと思う。このような組織的な保証をどうするかということを考えなければならない。

#### (ワークショップの準備作業 適切なメンバーの配置)

ワークショップは基本的にグループワークとなるが、その際の人数として好ましいのは6名から8名である。お互いがパーソナリティーまで分かって、コミュニケーションの質まで分かる。ただ欠席者もいるかもしれないので、10名から12名

でも良いかと思うし、さらに人数が多ければ美郷町のように分けても良い。

都会などでは、かなり問題意識がある人が集まって丁丁発止するようなワークショップもあるが、おそらく皆さんの地域では最初から活発に意見を出す住民ばかりが集まることはないと思われる。そうすると、まとめ役がある程度地域の中で信頼があって、コミュニケーションが上手で、何かトラブルがあったときに仲裁役になってくれるような人が大事だということと、キーパーソンを意図的に配置しておくことが大事である。

#### ワークショップの準備作業 提供すべき情報

住民というのは生活実感はあるが客観的な情報というのは持っておらず、それは私達専門職が提供すべきである。まず私達にできるのは、地域に対して様々な政策やサービスに関する情報を的確に与えることで、そうしたことを通して信頼を得ることが大事である。さらに地域の具体的な福祉ニーズや、事前に民生委員などに聞いた個別的なニーズなどの情報を提供する。もちろん個別的なものはプライバシーの問題があるため、ワークショップなどではそのまま提供せずに抽象化して提供しなければならない。

また、例えば国勢調査に基づく高齢化率や一人暮らしの高齢者数、高齢者世帯数などといった地域のニーズ関連のデータや、ニーズ自体をマップ化した資源マップあるいは、湯沢のサポート委員会ではある地域を委員の皆さんと一緒に歩いているが、こうして知ってもらいたい方には、実際に地域と一緒に歩いて個別的なところを見てもらうという方法もある。さらに、ケアマネジャーなどの専門職から報告してもらってもいいし、行政や保健師、医師からでもいい。また、ヒアリングをしてその結果を報告する方法もある。

そのほか、委員会が主催して住民座談会を開催するという方法もあるが、これは非常に重要なことで、住民が主催して他の住民が考えていることを把握することで委員の認識が変わってくる。

このように、やり方には色々あるが、ワークショップの実施において情報を豊富に持っていただくことによって、メンバーには行動に対する刺激が起こる。私たちにできる大事なことは、刺激を注入するということである。

#### ワークショップの実施 初期段階

ワークショップを実施するにあたり、まずはじめに“ブレインストーミング”という、相手が言うことを否定しないで、まず自由に出していただくという方法と、そうしたものを整理する必要があるのではないかとということで、カードワーク、つまり“KJ法”というものがある。KJ法を実際に経験したことがない方は、社協職員同士でもいいから4～5人でやってみて、手法だけでも知っておいたほうが良い。

もちろん無理してKJ法でやらなくても良いが、私は3、4年前に、長野県茅野市社協の役員研修を頼まれたことがあってKJ法を行ったことがあるが、住民が非常に早くてうまい。茅野市というのは住民参加で相当行ってきた地域で、住民がもう何回も行っているから覚えてしまっている。おそらく茅野市社協の役員が一番うまいと思われるが、それは何回も行っているためである。

#### ワークショップの実施 発展段階

次に、この研修では皆さんにワークシートを出しているが、住民に対してはそのような難しいワークシートを用いる必要はなく簡単なものでいい。地域の重点的な課題とそれに対する対応策といった2つだけでもいい。

まず最初にブレインストーミングやKJ法などにより課題を整理し、明確化していく。そのうえで取り組むべき課題の優先順位を付け、課題に対応するためのプランニングをしていく。

ただし、これを住民が自然に出来るかというところそう簡単ではないため、そこにお手伝いをしなければならず、アドバイザーとしての適切な介入が必要である。先にも述べたとおり必要な情報提供など、特にやる気に対する刺激を与えなければならず、モチベーションをいかに高めるかを考える必要があり、おそらくこの辺りが秋田では非常に大事なことだと思う。それにはやはり先進事例を紹介するのが良く、さらに良いのは先進事例を行っている本人から直接話を聞くのが一番刺激になる。

例えば、湊北台の自治会長さんは元市議員で、なおかつ元公務員で組合活動をやってきたため行政に要望を出すのが得意な方であったが、住民のやる気を引き出して“みんなで・・・”というよりは要求活動が得意であった。

この方が京都の春日学区というところに行くと、「春日住民福祉協議会」のリーダーの話を聞いてきたところ、意識が変わってしまった。それは、同じ自治会長の立場として、やはり人材が大事だということに気付き、まずは自治会に女性部がないことから人材発掘からはじめ、アンケートの実施を通して40代から50代の女性十数名が「私も地域のことをやります」と名乗り出てきた。そこでは自治会長としてのリーダーシップを発揮してくれたわけで、何がきっかけでどのようなことがあるかわからないものである。

我々はやはりチャンスや刺激を用意してあげるべきで、地域で熱心にやっている住民リーダーの方に、この人に会わせたらいいかどうか、皆さんはそういう情報を持っているかどうかということ。そうしたことをしながら、かつ整理をして焦点化をしていくという作業が必要になる。

また、私達専門職はある程度の早いペースで、「こういうニーズを探りたい・・・」「こういう調査をやってみたい・・・」という思いが出てくるが、その場合、実施する側が地域に対してどの程度の認識をもっているかということと、タイミングが必要



になる。あまり早急な結論を求めようとはせず、十分な合意が必要になる。

#### ワークショップの実施 最終段階

最後に、ワークショップを進めるにつれ、参加者はそこで行ったことに関して他の住民はどう考えているかを考えはじめる。

これは湊北台でもそうであったが、ワークショップで考えた地域の課題や今後の方向性を住民に返したいということになり、人口 1,200 人の地域にも関わらず 50 人集まってもらった。その中には外国人の留学生もあり、「ゴミの出し方が分からない。出来れば英語でそういうものを情報提供して欲しい。」という新たなニーズも見え、ワークショップを行ったメンバーにとっても新たなものが発見出来たことになる。

また、例えば皆さんが行っていることを住民に知ってもらうためには広報を活用する方法もある。これは、自分たちが行っていることを地域に広げていこうとするもの、新たな巻き込みを図ろうとするもので、他にも研修や報告会、講演、シンポジウムなど、工夫することによって様々な方法があり、そうしたことを通して住民からあがった意見などをさらにワークショップに反映させていく必要がある。

先般、日本地域福祉研究所が主催する地域福祉実践研究セミナーにおいて、湊北台でワークショップを行ったが、そのワークショップに参加した地元住民は、全国から専門家が集まるということで、せっかくだからその成果を地域住民に返したいという思いから、そこに参加したメンバー自らが、その日の夕方に 1 時間程度の報告会を行った。湊北台はすでにそういう力を持つ地域にまでなっており、一年半程度でそれだけの主体性がつくられた。

つまり、大事なのはやはり仕掛け方で、やる気とやり方が一定程度分かっているプロセスがすごく大事であり、これを育てるのは皆さん方の責任とも言え、私達の専門性が問われるところである。私はこの部分がトータルケアの中で大きなポイントの一つとなると思っており、是非チャレンジをして欲しいと思っている。

こうした課程を通し、あとは実践を企画化していく、つまり、どうニーズに応えるかということになる。

### ソーシャルサポートネットワークの構築

(ソーシャルサポートネットワークの内容)

#### パーソナル・ネットワーク

個人・家族に関する社会関係の再構築、インフォーマルケアの組織化、クライアントに関わるネットワーク会議の開催

#### プロフェッショナル・ネットワーク

専門職相互の協働関係の構築、地域ケア会議、社会資源開発プロジェクト、マニュアルの作成

#### コミュニティ・ネットワーク

専門職・関係機関と地域住民組織の協働関係の構築

コミュニティソーシャルワークにおけるソーシャルサポートネットワークの構築について、これはトータルケアでも大変重要だと認識している。

個別の事例にあたっていくと、そのクライアントを支えるネットワークはどのようなだろうか。これはアセスメントをしてプランニングするわけだが、個別のネットワークだけではなく、その問題も含めながらプロフェッショナルなネットワーク、つまり地域のネットワークはどのようなのか、是非このあたりを整理して考えて欲しい。

子どもの虐待の問題に例えると、虐待をする親については地域で孤立しているケースが多く、つまりパーソナルなネットワークが弱い。これを防ぐためには介入していく必要があるものの、その人の生い立ちを含めて非常に難しい問題がある。しかし、虐待の問題は子どもの命に関わることであるため介入のタイミングが大事で、これはプロフェッショナルなネットワークとしての力量が問われるところであるが、日本は児童相談所も含めてこの部分が弱い。高齢者の虐待や自殺についてもそうで、要因分析をしながら支えつつ、危機を察知したらタイミングを外さないで早期に介入していく必要があるが、これはプロフェッショナル同士が連携しなければ成し得ない。児童虐待であれば、学校、幼稚園、保育園のほか医師を含めたプロフェッショナルなネットワークを、高齢者や障害者に対してもそうであるが、このようなネットワークをきちんとつくらなければならない。

#### コミュニティネットワークの構築における住民との協働

社協としては専門職・関係機関と住民組織の協働関係、つまりコミュニティネットワークを地域の中につくっていくことが大変重要である。

例えば虐待の問題については専門職に誰かが通報してくれる体制をとるのが大事で、それが民生委員なのか、近隣住民なのか、いずれにしても住民の意識と行動を変えていかなければならない。プロだけではすべての問題は解決せず、住民の方が担うべき役割があるということを理解していただいて、住民と専門職が有機的・効果的な連携をとっていくということがトータルケアにおいても大事であると同時に、当然のことながら社協の本来機能もこのようなところにある。

#### 適切な役割分担 地域住民の役割

ただ組織化さえすればうまくいくだろうと思っている社協が結構ある。しかし、それで失敗した例を多く聞いており、そう簡単なものではない。やはりそれぞれの適切な役割分担、特に地域住民の役割というものを実際に提示して考えてもらうことが必要で、例えば、そこに住む住民としての強みを活かした情報提供という点では、先程述べた虐待であれば、専門職よりも住民の方がその状況を日常的に把握しているかもしれず、日常的な見守り、声掛け、緊急時における通報例など、ただ単にこれが必要だということではなくて、どのような時に連絡が欲しいかなどといった、システムをつくっておかなければならない。

また、地域住民の役割の一つとして、近隣住民としての参加への働きかけというものがある。例えば、山形県鶴岡市のある地域において介護予防教室を5回開催したが、110世帯の地域にもかかわらず30人の方が集まってくれた。この地域の自治会長は非常に理解がある方で、自分が必要だと思う方のお宅を一軒一軒訪ねて回り「このようなことをやるけれども、あなたも必要じゃないでしょうか？」というやり方で30人も集めた。広報や回覧板だけではこうした人数は集まらない。これは自治会長が事業の必要性を理解したうえでやる気になり、「この機会にあの人も心配だから是非連れ出そう」という思いに立ち行動し、その結果初めて地域の行事に出た方も数名いたという。したがって、自治会長としてもこの企画というのは助かったのではないか思っている。住民が動かすと地域は動く。専門職だけでは出来ないことが沢山ある。

#### 適切な役割分担 専門職の役割

一方、専門職の役割としては、先程ワークショップのところでも述べたとおり、問題の分析や対応策の提示というものがあるが、特に社協マンとして大事なものは、様々な専門職の力を引き出す役割だと思っている。

例えば、保健師との関わりを例にあげると、保健師は住民にとってどのような役に立つのか、地域で活用するには何をやっていただくのか、保健師自身はどのようにしたらやる気が出るのか、…などということを考えながら、私自身も地域に入っているわけだが、介護予防教室はやる気を出してもらえと思うし、子育ての問題にも力を入れていただけたらと思われる。ただ、子育てといっても個別の問題は力が発揮されるかもしれないが、地域の子育て問題に関してはむしろ皆さんの方が理解しているかもしれない。そうしたときに、どうやって協力関係をつくるかということを探らなければならない。



#### コミュニティソーシャルワーカーの役割

様々な専門家が持っている力をどうやって引き出すか。それをコーディネートするのがコミュニティソーシャルワーカーとしての大事な技術である。

また、ネットワークのキーパーソンとのコーディネートをするということは、逆に言うとコミュニティソーシャルワーカーがコーディネーターとしてキーパーソンになることが求められる。

つまり、専門職間の連携をつくるコーディネーターになり、地域のキーパーソンとコーディネートをするということで、コミュニティソーシャルワークにおいては、“専門職間、各機関、団体の中でのコーディネート”と“住民のリーダーとのコーディネート”という2つのコーディネートがある。ただし、これにはかなり高度な

技術が求められる。

また、そのほかの具体的な支援として、企画に関する助言や広報、調査、資源の獲得などがあるが、特にお金の問題については、住民は資金がないとすぐに諦めてしまう傾向があるが、その際住民に対して共同募金の活用方法や行政への要望の仕方など、財源に関する助言ができるだろうか。

再び湊北台の例をあげると、湊北台では子育てサロンにも取り組んできており、それが小規模ながら市から正規の補助事業として認められ、お金が下りるようになった。そうしたことがきっかけで、自分達がやってきたことを市が公的に認めてくれたという思いから、さらにその事業に元気が出ている。我々はそうした仲介を行ったり資源獲得の情報を持っていないと、住民だけでは限界がある。いろんな情報を持たなければならない。

それは我々日本地域福祉研究所にしてもそうで、私はそこで事務局長を務めているが、そこでも財源確保は厳しい課題である。日本財団、福祉医療機構、ニッセイ財団などから様々な助成を受けている。このように、いろいろな助成団体の情報を持ちながら、どのように組織を維持していくか、研究を続けていくかということを日々考えている。皆さんはそうした情報をどのくらい持っているだろうか。

以上、様々なこととお話しさせていただいたが、まず大きな課題として、秋田全体としての住民参加をいかに図っていくか。試行錯誤しながら、情報交換し合いながら、是非チャレンジしていただきたいと思っている。

## 「課題レポートに対する個別コンサルテーション」総括コメント

講師 宮城 孝 氏（法政大学教授）  
小野 敏明 氏（田園調布学園大学教授）  
中島 修 氏（東京国際大学専任講師）  
菱沼 幹男 氏（創造学園大学非常勤講師）

このたびの研修を開催するにあたり、各参加者からは事前に課題レポートを提出していただいた。

参加者はその課題を通し、実際に自分が関わっている事例をもとにした個別課題アセスメント、地域アセスメント、エコマップの作成、実践のプランニングを行っているが、研修当日は講義終了後に4グループに分かれ、各グループの担当講師からそれらの課題レポートに対するコンサルテーションをしていただいた。

コンサルテーション終了後、各講師からそれぞれコメントをいただいたので、その概要を紹介する。

### 宮城氏：第1グループ

\* 独特の住民性というものが各地域にそれぞれあると思われ、その風土に基づいた地域福祉を考えることが大事である。今日の事例の中に、知的障害をもつ兄弟が2人だけで地域に住み続けることに対し、地域がそれを支えていたというケースがあったが、秋田にはそのようなすばらしい風土もある。そういったものを良い財産にしていって欲しい。



コンサルテーションの様子：宮城氏

\* 判断が難しい事例が多くあった。こうした事例については一人で悩むのではなく、仲間などと是非ケース会議を行って欲しい。今日のようなCSW研修受講者が3人ほど集まるだけでかなり良いものは出来るし、そうしたものを広めていって欲しい。皆さんに与えられたミッションは、その仲間づくりを地域に広めることである。

### 小野氏：第2グループ

\* 特に市の方だが、業務上個別ケースに関わることがないため、事例がないという方がいた。そうした場合であっても、ボランティアセンター機能において公的サービスで対応できないニーズをいかに認識するかが大事である。こうしたことがニーズ把握につながると思われる。



小野敏明 氏

\* 個人を支えるネットワークについて、その機能を個人の支援で終わらせず、他のニーズにも活用できるものにしていくことが大事である。ただし、それは安易

に友愛訪問的な見守りネットに流されてしまいがちになるが、本人がこれを拒否するケースもある。こうしたことから、例えば長野県駒ヶ根市では、それまでの見守りがお仕着せであったことを反省し、誰に見守られたいかを本人に確認したうえで組み直しを行っている。社協活動というのは住民の目に見えにくく、それを目に見える活動にしていく必要があるが、そのためには住民交流拠点として障害者も児童も入れ、コミュニティの再生を目指しながら自然発生的な見守りにしていくことを考えなければならない。

- \* 知的障害者の事例も多くあったが、島根県松江市では養護学校で知的障害者支援サポーターの養成を行っている。参考にされたい。

#### 中島氏：第3グループ

- \* 実践のプランニングをしっかりとものにするためには、何よりもアセスメントを丁寧に行うことが大事である。



中島修 氏

- \* このたびの市町村合併によって新たに出来た市については、未だ福祉事務所が十分に機能していない状況がある。したがって、こうしたときほど社協が中心になってカンファレンスをしていく必要がある。
- \* 個別のプランニングで終わってしまうという声があったが、個別の普遍化を大事にすることにより、地域支援につなげて欲しい。

#### 菱沼氏：第4グループ

- \* ソーシャルサポートネットワークについて、コミュニティソーシャルワークの展開において、誰がどうコーディネートしていくか。多問題ケースの場合は特にそうであり、これは日本が抱える大きな課題とも言える。ソーシャルワーカーが担うにしても、実際に誰が入るかはプランニングの仕方によって大きく異なる。ポイントになるのは、住民の中で頼りにしている人間は誰なのかということなどを丁寧に聞くことだと思われる。



菱沼幹男 氏

- \* 個別問題を地域との関わりの中で解決していくという視点が大事である。地域にどのように働きかけるか、意識的に地域を見ることが大事で、例えば、ある歯科医の言葉に「口の中をのぞくとその家庭が見える」とあるが、これは虐待をされている子どもは他の子どもに比べて歯の状態が悪いという育児の目安を指しているものだが、地域の歯科検診などを通して情報をつかむこともできるし、その中から検診に来ない子どもへの働きかけ、つまり注意が必要な家庭の早期発見にもつながり、地域の課題を見逃さないという視点を育むことにもなる。コミュニティソーシャルワーカーは、地域のコーディネーター役になって欲しい。